

市政を問う!

令和6年第2回定例会、令和6年第3回定例会 議案質疑・一般質問

- 会派名
- 名前
- 所属する常任委員会

 桑名市議会議長 結 富田 薫	 桑名市議会副議長 絆 太田 誠	 監査委員 未来 近藤 浩
--	---	--

議長・副議長・監査委員の3名につきましては、議会の運営を円滑に進めるため、より公平・公正な立場を尊重し、一般質問並びに議案質疑などは自粛させていただきます。

結 市野 修平 教育福祉委員会

■英語教育の推進に向けた姉妹都市の締結
Q.本市のALTの配置は4名で、こどもが日常的に英語に触れられる環境が整っていない。茨城県境町は、英語人口世界第3位であるフィリピンのマリキナ市と姉妹都市を締結し、独自ルートを開拓することで、1校あたり3人と手厚い配置を実現している。本市も海外都市と姉妹都市を締結してはどうか。
A.姉妹都市締結は、英語力向上に結び付いていくと認識しているが、観光面の効果等、全体的に検討されるものと考えている。

■公共施設カルテの作成
Q.人口減少や施設の老朽化等で公共施設の再編や利活用が求められている。これを更に進めるには施設の所在地や築年数等の基本情報だけでなく、運営コストや利用状況等の詳細データを記した「公共施設カルテ」が必須であり、住民や事業者に正しい根拠を示す必要がある。本市も作成してはどうか。
A.現在作成中で、次期公共施設等総合管理計画に取り入れる。

結 服部 喜幸 総務安全委員会

■市内の道路整備について
Q.伊勢大橋の早期架け替え完成に向けた市の取り組みは?
A.平成29年に期成同盟会を設立し、国土交通省を始めとする各省市庁及び国会議員の方々要望活動を行ってきた。今後も事業の早期完成に向けて、鋭意努めていく。

Q.歩行者、自転車の視点に立った道路整備について、既存の道路を有効に活用する考えはあるのか?
A.地元自治会等の要望により、修繕等を実施している。各関係機関と協議し、安全・安心に利用できる道路の整備に努める。

■多度学園の開校に向けて
Q.学校跡地の利活用について、どのように市民の思いに寄り添うのか?
A.学校は教育の場以外にも、地域住民の活動拠点としての役割を果たしている。地域コミュニティを存続させるためにも、地域住民の皆様の声をお聞きし、側面的に支援していく。

結 渡辺 仁美 教育福祉委員会

■桑名水郷花火大会について
Q.桑名水郷花火大会の来場者数と会場の安全策は
A.今年度の来場者数は約10万人。非常に暑い日だったため、消防への救急要請27件のうち、ほとんどの方が熱中症であった。幸いなくして重症の方はみえなかったが、会場の混雑や道路でのやり込みにより救急車の到着が遅れることもあった。来年はより一層の来場者数の増加が予想されるため、有料エリアの増設や、警備員の増員、救急車及びチケット保持者や企業協賛の方の通路の確保を検討したい。

Q.花火大会の日の駐車場確保と混雑回避のためにシャトルバスを活用する考えは。
A.必要性について観光協会とも協議したが、桑名駅周辺への大型バスの乗り入れが難しいこともあり、今回は具体的な検討に至らなかった。今後は実現可能性から効果や費用面について具体的な課題も含めて、継続して検討したい。

結 成田 久美子 総務安全委員会

■誰一人取り残さない桑名市の実現に向けて
Q.市のこれまでの障害者施策と今後の取り組みについて
A.桑名市はこれまで障害の有無にかかわらず、すべての市民が平等に尊重され、支えあえる社会を目指すという方向性で取り組んできた。引き続き、行政と市民が連携しよくなって、サポートが必要な方に寄り添い支援していくことが重要だと考えている。

■女性がさらに元気に活躍する社会について
Q.女性が「本当に活躍できる社会」に向けて考えは。
A.「女性目線」で成長期から高齢期まで、結婚、出産、子育てといった「ライフステージに応じた施策」を行い、プレコンセプションケア等の「未然の対策」に取り組むような「女性の体を大切に」する政策」こそが、求められている取り組みだと考えている。

■地域コミュニティ支援について
Q.地域活動のデジタル化を後押しする考えは。
A.デジタル化の必要性を知るための講習会等の情報提供を行う。

絆 森 英一 都市経済委員会

■視覚障がい者の情報取得に対する取り組みについて
Q.音声コードの利用進捗について
A.市の音声コード活用については、音声コード作成ソフトのライセンスの取得や、庁内の各通文書発送する各所管に向け、音声コードの添付の働きかけを行ったりするなど利用促進策、必要とする対象者できるように見極めるのか、すべての通知文書について音声コードの添付が必要なのか等課題もあり、先進他市の状況をお伺いするなどして検討していきたいと考えている。

■こども若者育成支援について
Q.ヤングケアラーの具体的な支援方法は?
A.一例として、子どもの居場所づくり事業で、今年度から6か所にこどもの居場所を増やした。身近な相談場所として、一緒に遊びなどをする中で、関係性を構築し、不安や悩みを聴かせていただく取り組みを進める。家族の介護等を行っている場合、介護保険や、障害者支援など関係機関と連携して、支援を行っている。

絆 畑 紀子 教育福祉委員会

■障害者が社会参加しやすいまちづくりに向けて
Q.窓口等に軟骨伝導イヤホンを導入する考えは?
A.現在は耳が聞こえない方等の対応は、手話や筆談で行っており、コミュニケーション等に課題もある。軟骨伝導イヤホンは様々なメリットがあり、コミュニケーションの向上が期待されることから、試験的な導入を検討したい。

■認知症の人に寄り添った地域社会の構築について
Q.認知症の方に寄り添う「ユマニチュード」は、「あなたを大事に思っている」ことを「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つで相手に理解できるように表現する、認知症の方の尊厳を重視する技法。認知症の方の心理症状が改善したり、介護従事者の負担軽減に有効とされている。その普及についてお見解は?
A.市内介護事業所の中には、すでに実践されているところもあると聞いている。今後さらに情報収集、研究を進め、広く介護事業所への普及についても検討していく。

未来 藤本 直子 教育福祉委員会

■小児救急医療体制の現状について
Q.子どもを3人育てられるまちを目指す桑名市として、小児救急医療体制の強化策を講じる必要があると考えられているが、その考えは?
A.桑名市総合医療センターに対し、文書にて小児救急医療の受入体制の充実を強く要望してきた。今後は、桑名の子どもたちが安全で安心な暮らしを確保できるように要望していく。

■災害用非常食のアレルギー対応食について
Q.アレルギー対応の保存食等の備蓄状況について
A.備蓄している食料、約11万食のうち、約7万7千食分がアレルギー対応の食品となっている。乳児用のミルクでアレルギーに対応した物はないので、今後加えることを検討している。

Q.炊き出し等避難所での対応においても、アレルギーの知識が必要。自主防災組織の訓練時にアレルギーに対する知識の周知は行われているか
A.訓練の際に、啓発を進める等、今後取り組んでいく。

未来 伊藤 知美 教育福祉委員会

■オーバードーズ（市販薬の過剰摂取）対策について
Q.市民への啓発はどのようにおこなっているか。
A.ホームページでオーバードーズへの注意喚起と正しい医薬品の使用について周知を行っている。

Q.子どもや若者への予防教育はどのように行っているか。
A.子どもたちが薬に対する正しい知識を身に付ける事ができるように、中学校で年に一度、薬物乱用防止教室を開催するよう周知しており、令和5年度は全ての中学校で開催されている。

■女性の活躍推進について
Q.女性の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービス、「フェムテック」を活用して女性の健康をサポートする考えは?
A.女性が元気にあらゆる場所で活躍できるまちづくりのため、専門家や女性の声をしっかりと聴きながら、フェムテックの活用について研究し進めていきたいと考えている。

未来 水谷 憲治 総務安全委員会

■高齢者を取り巻く環境について
Q.増加する高齢者単身世帯の生活支援を。
A.住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう地域包括ケアシステムの深化推進の実現に向け取り組んでいる。専門職や地域住民等多様な主体が参画し一人ひとりが生きがいを持ち安心して暮らせるよう施策の推進を図っていく。

■子どもの発達などの悩みに寄り添うために
Q.市内小中学校へ作業療法士を配置する考えは?
A.本市では学校生活の中で困り感を抱える子を支援するため、臨床心理士等による巡回相談や、特別支援学校による地域支援の活用、通級指導教室担当教諭及び特別支援教育担当指導主事による指導や助言を行っている。現行では、作業療法士の人材確保等の課題もあるが、他の先駆事例を学び、研究しつつ、教職員が子ども達の困りに寄り添い支援していく体制を整え、全ての子ども達が安心して学校生活を送れるよう取り組んでいく。

未来 南澤 幸美 総務安全委員会

■保育ニーズの高まりへの対応について
Q.隠れ待機児童への対応と保護者が希望する保育所(園)に入れない現状への対応を問う。
A.1歳児、2歳児で入園調整が難しい状況であり、ニーズの高い3歳未満児の受入に対する対策を行う必要があると考えている。対策の1つとして、小規模保育施設の設置について検討しているが、施設の設置だけでなく、受け入れる定員を増やすには、保育士の確保が必要。保育士不足は全国的に叫ばれており、それは桑名市でも同様であるため、保育士確保に向けた新たな支援策や保育現場における配置基準の緩和策、労働環境の改善に向けた支援策などを盛り込んだ「桑名市版保育現場充実パッケージ」を策定したところ。保育士の確保や、現在働いている保育士の皆様が継続して働いていただけるような保育環境の整備など、私立保育園とも協力しながら、市内の保育所(園)で働きたいと思っただけのような施策を実施していく。

絆 森下 幸泰 教育福祉委員会

■選ばれるまち「桑名」に向けて
Q.ブランドマーケティングの視点をもって定量的に評価・分析することから、より効果的なプロモーションを推進できるのでは?
A.これからは行政サービスにおいてもブランドマーケティングの視点は重要。修正地図歩数経路指標なども研究しながら、より効果的なプロモーションに努めていく。

■新たな歳入確保について
Q.今後の重点的な取り組みと基金の効果的な運用の計画は?
A.「稼ぐ改革」の重要な施策として企業誘致の取組を進める。また、今年度は基金の積極的かつ計画的な運用体制を整備するため、会計管理室を会計ファンドマネジメント室とするともに、桑名市資金管理運用会議を設立した。安全性と流動性は確保しながら、債券の運用利回り1%を目標として積極的な基金運用に取り組む。これまでの行政にとらわれず、あらゆる手法による稼ぐ改革を進め、10年、20年先も持続可能な財政運営を進めていく。

絆 倉田 明子 都市経済委員会

■中学生議会から考える
Q.令和6年8月に開催された中学生議会の評価は。
A.中学生議会の目的は、市内全小の中学生が各学校内での対話と協力を通して自由で斬新な意見を集めるとともに、議会の雰囲気や体験すること。今回は「こんな学校にしたい」というテーマで、各学校の代表者が提案、質疑、答弁という流れで議論を繰り上げ、他校との意見交換を通して、学校間の交流にも繋がったと考えられる。中学生議会は次世代の有権者としての意識を高める貴重な機会として、今後も3年に1度の開催を予定している。

Q.中学生議会でも議論された金融リテラシー教育。決済のキャッシュレス化が進む今、金融教育は高校からでは遅いのでは。
A.金融リテラシー教育は、子ども達が将来、経済的に健全な意思決定を行うために必要な知識やスキルを養う上で重要。現行の小中学校の学習指導要領でも取り扱われているが、引き続き日常生活に直結する金融リテラシーを身につけさせるよう努める。

フォーラム新桑名 愛敬 重之 総務安全委員会

■大山田PAスマートインターチェンジの進捗と今後の展望等
Q.現在の進捗状況と今後のまちづくりの展望は
A.令和5年10月20日に第1回大山田PAスマートインターチェンジ(仮称)準備会を開催、そして、位置、構造、周辺道路の整備計画等の概略検討について協議を重ね、令和6年7月11日に地域協議会を開催し、連絡許可に向け着実に進めているところ。今後のまちづくりの展望については、企業誘致の促進、利便性の向上、交通の分散化による渋滞緩和や整備効果としてあげられるが、広域的な観点でも、近隣市町においても高速道路へのアクセス時間短縮に寄与することから三重県北勢地域の経済産業の発展に加え、広域的避難や災害復旧道路の確保といった防災面でのストック効果も大いに期待できる。今後は、スマートインターチェンジ並びに桑名北部東員線を中心に、更なる企業誘致を進め、新たな雇用の創出とともに定住人口の増加に繋げ、確固たる財政基盤の確立を図る。

フォーラム新桑名 松田 正美 教育福祉委員会

■農業を取り巻く環境整備を考える
Q.農政の憲法「食料・農業・農村基本法」の改正を受けて、市の取組は。
A.近年の農業を取り巻く状況を見ると、小売やとうもろこし等の穀物の世界的な高騰、燃料や肥料の価格上昇、さらに急激な円安が重なり、農業経営を圧迫している。また、農業の担い手不足、自然災害への対応など、農業を取り巻く環境の変化は大変厳しい状況。そこで、そうした状況を考慮し、日本の農業の基本理念や政策の方向性を示した改正食料・農業・農村基本法が成立した。改正には、平時から食料完全保障に取り組むこと、市場での適正な価格形成を実現すること等、諸課題への対応を踏まえ、より踏み込んだ内容が盛り込まれており、そのために必要な予算措置を促すものである。市としても補助事業等が拡充されることにより、一層農業者の方々へ効果的な支援を行う事が可能となる。改正法の趣旨を踏まえ、しっかりと支援を行ってきたい。

フォーラム新桑名 伊藤 真人 都市経済委員会

■市が発注する業務委託の中で、一般競争入札に適していないものについて行う企画競争入札「公募型プロポーザル方式」
Q.参加事業者を増やし、公平公正な審査を行う上で、現在行われているプロポーザル方式の入札は、全体スケジュール、公募要項の審査、採点方法等が統一されていない等の問題があると考える。ガイドラインを見直しすることで、入札の参加者数を増やし、公正・公平な審査を行う考えは。
A.最終的な応募数ではなく、選定を行う過程で公平性・透明性・競争性が確保されている。しかしながら、ガイドラインは策定からかなりの年月も経過しているため、よりわかりやすいガイドラインの策定に向け協議しているところ。

Q.「選定を行う過程で競争性が保たれている」という考えには賛成できない。入札への参加で競争すべきではないか。
A.結果として入札が1社であっても、選定過程において公平性が確保されれば、成立しているものと考えている。

桑輝会 柴田 理恵 都市経済委員会

■防災対策「桑名市防災拠点施設」近辺住民の安全確保について
Q.桑名市防災拠点施設「のり面」の整備予定について
A.予算を認めただけなら、今年度、コンクリートの吹き付け工法にて着工したいと考えている。

■桑名市の学校再編について
Q.学校再編を進めるにあたり、教育委員からの意見を聴いていないのではないか。
A.教育委員へは、光風中学校を起点とした市役所庁舎を含む周辺が次の施設一体型小中一貫校の設置場所として検討を進めていく旨伝え、ご理解いただいている。

Q.「ご理解いただいている」とは、何にどこまでのご理解か。
A.ご意見はなかったけれど、ご理解をいただいたものと理解している。

Q.「賛成・反対の正式な採決」は教育委員へ採っているのか。
A.現時点では採っていない。

桑輝会 近藤 奈歩 教育福祉委員会

■七和小学校のプールサイドを補修する考えは?
Q.七和小学校の児童より「プールサイドが危ないの」で直してほしい」という手紙をもらい、現地を確認してきた。毎年子どもが怪我をするプールサイドを放置してよいのか?
A.人工芝を部分的に設置するなど、適切な対策を行っていく。

■新型コナクワケン接種の市民への情報提供の内容は?
Q.専門家が重大な懸念を表明するレプリコナクワケンが日本で世界に先駆け承認された。開発国のアメリカで大規模試験を行ったベトナムを始め、世界ではまだ承認されていないものである。市民が賢明な判断ができるよう情報提供はしていないか。
A.医療機関に、ワクチンについての情報提供を予防接種前にしてもらうよう要望する。

Q.現行のワクチンは約3年で777件の死亡認定がなされているが、予防接種救済制度の変更についての情報提供は。
A.救済制度の変更点等をホームページ等で情報提供する。

無会派 永野 元康 都市経済委員会

■市の公共工事の入札・契約制度の現状について、平成24年12月～本年3月末まで1億円以上の契約等は29件、総額241億4,171万円です。その内、プロポーザル方式の随意契約は6件、総額は182億9,990万円、全体の75.8%である。地方自治法では一般競争入札が原則、プロポーザル方式を含む随意契約は例外である。本市のプロポーザル方式の随意契約は例外的な適用ではないか。
Q.桑名駅西中野新築住宅整備事業(桑名駅西コラボハウスの提案者数、落札率、選定委員の市職員割合は?
A.提案者は大和リース1者、落札率99.88%、選定委員100%市職員。

Q.他に提案者がいる想定であれば99.88%の提案は不自然では?
A.提案者は1者だが、上限価格を下回り適正に審査されている。

Q.福祉ヴィレッジの提案者数、落札率、契約金額は?
A.提案者は大和リース1者、上限価格無し、契約金額59,400万円。

Q.多度小中一貫校アドバイザー業務の選定委員市職員割合は。
A.選定方法はプロポーザルで、選定委員は100%市職員である。

無会派(日本共産党桑名市議団) 多屋 真美 教育福祉委員会

■厚生館保育所の民営化について
Q.経験と専門性豊かな保育士より、高い質をもつ公立保育所の保育の質を、民営化でどう保つのか
A.公私連携型保育所制度を活用することで、保育の質が保たれているか確認するための継続的な訪問が可能となる。また、公立保育士を一定期間派遣し、保育の質の確保につなげていく。保育士の派遣の期間や人数等についても今後協議する。

■戦後80年に向けた平和への取り組み
Q.例年8月上旬にくわなメディアライブ、ふるさと多度文芸祭、長島輪中図書館で行われている原爆写真展や被爆者の方の講話を行う場所を拡充する。また、その他の平和イベントと一緒に行うなど、内容を拡充する考えは?
A.今年度は広島市からお借りしたVRゴーグルで、原爆被害等を疑似体験していただくことができた。引き続き、様々な手法を検討しながら、取り組んでいきたいと考えている。

無会派 飯田 尚人 総務安全委員会

■桑名市の令和6年度当初予算10億円を超える事業の借入額(地方債等)について
Q.予算額53億7500万円の多度地区小中一貫校建設事業は。
A.地方債の発行額は38億3,510万円。

Q.予算額15億3850万円の消防庁舎等再編整備事業は。
A.地方債の発行額は13億8,690万円。

Q.予算額25億6900万円の桑名駅西土地区画整理事業は。
A.地方債の発行額は13億5,730万円。

Q.予算額未定だがほぼ10億円以上の大規模事業である社会体育施設(総合運動公園ホール)管理運営事業は。
A.債務負担行為額の上限額を64億5,885万8千円に設定している。

Q.令和7年度の1年間返還額はくらになるのか。
A.一般会計で57億6,000万円となる見込み。今後は公債費の動向に注意しながら、計画的な借入れを行っていきたくと考えている。

無会派 伊藤 恵一 都市経済委員会

■人権無視!県外から大変な思いで逃避してきた母子保護施設、屋根ヶ丘・福祉ヴィレッジの住所等が公開されている。無神経!
Q.福祉ヴィレッジに民間、福祉施設としての疑義について問う。例えば、児童福祉司の市の方から、母子生活支援施設らむの丘ハムは緊急一時保護所たるDVシェルター避難施設であるにもかかわらず、非公開、あるいは初覆すべき住所、電話番号、また平面図、位置図やダミーである壁内写真が2022年5月号広報紙、ホームページ、ジチタイワークスや大和リースホームページに掲載。なおかつ、伊藤なるたか市長、大和リース役員らとのグループ写真とともに全国で紹介している、保護されるべき母子の個人情報、並びに人権を無視、すなわち児童福祉法第38条違反の暴挙と指摘されているが、見解を問う。
A.「新しい福祉のかたち」を具現化するものとして評価している。

無会派 伊藤 研司 総務安全委員会

■「子どもを虐待から守る都市宣言」について
Q.私は、虐待死させた保護者について法律上は加害者であるが、精神的には被害者であるのでは…?!と感じる事もある。悲惨な事件を無くすためには、子育て中の親同士が、お互いの悩みを話せる場所の必要性を感じ、当局にお願ひし、城南・七和・大山田市民センターで子育てキッズ事業を行って頂き、更に、「子どもを虐待から守る都市宣言」も作って頂いた。その後、桑名市では、虐待死事件は起きていない。宣言以降、市が行ってきた施策を問う。
A.里親宅を活用してのショートスティや子どもの居場所づくり、産後ケア事業、イオンモール桑名を活用させて頂いた「子育て支援センター」の設置など、民間団体と協働した施策を年々充実させてきた。児童虐待防止も含め、イジメ・不登校・ヤングケアラーなど様々な課題に対し、子ども達の笑顔が守られるよう、今後も取り組みを深めていく。

議会報告会・意見交換会のお知らせ

日時 令和6年12月6日(金) 18:30～

場所 深谷まちづくり拠点施設 大研修室
在良まちづくり拠点施設 学習室
城南まちづくり拠点施設 大研修室
桑部まちづくり拠点施設 大研修室

テーマ 物価高騰の市民生活に対する影響について

前回の議会報告会(テーマ:防災)でいただいたご意見

- ・ハザードマップの字が細かくて見えづらい。
- ・桑名市が推奨している縁故避難(親戚縁者等を頼って避難すること)は、すごくよいこと。もっと推奨して欲しい。
- ・地域防災計画は内容が多いため、ホームページでは閲覧しづらい。市民が読めるように冊子にして、図書館などに置いてもらえないか。

予約不要! みなさんのお越しをお待ちしています!